

1. 貧困概念の展開

ノーベル賞受賞者である厚生経済学者、社会的選択理論の分野にいるセンは「貧困と飢餓」[Sen 1981b]において自身の貧困研究を集大成している。

センの貧困研究は、伝統的な手法に従い所得に関する情報を変数として「貧困という社会状態」を測る社会的厚生関数、「貧困測度」を求める事であった¹。しかし所得に関する情報をもとにして貧困を測ろうとしても、貧困を完備的に測る（各社会の不平等度をすべて順序づけられる）厚生関数は特定できない。その事実は、貧困とは「不平等」を本質とする相対的貧困を含んでいるが故に、不平等問題同様に完備的に測る測度を特定できないと言う事を示していた。

① 絶対的貧困と相対的貧困

ところで絶対的貧困とは「必要カロリー量から食料費を計算し、さらに諸経費を積み上げて最低生活費とし、これに基づいて貧困線を設定した²。」という絶対的貧困ラインを下回る所得状態と定義される。歴史的経緯としては、「国家扶助の基準算定方式として採用された。³」との指摘のようにこの所得ラインが公的扶助（生活保護）基準として採用されている。

この生物学的な生命維持を軸にする絶対的貧困線に対して、1970年代になってP. タウンゼントは「貧困な人々の生活資源は、平均的な個人や家族が自由にできる生活資源に比べて極めて劣っているために、通常社会で当然とみなされている生活様式、習慣、社会的諸活動から事実上締め出されて（deprived）いる⁴」として相対的剥奪(relative deprivation)概念による新しい貧困を提示し、「相対的貧困」として定着をみている。

相対的貧困とは、その社会の平均的な生活水準、集団の平均的水準と言う「他者との比較」において問題となる点で、その本質は格差、不平等問題である事が示唆される。またこの概念は貧困のもたらす無気力状態などの「質的なものを視野に入れた」新しい貧困概念とされ、この定義からも貧困とは無気力状態など人間の基本的な力を弱める社会問題であることが示されている。

貧困問題は不平等問題を含んでいるが故に、単なる財の配分問題、経済的な問題だけでは解決できない社会問題、社会的、政治的な多焦点的な問題であった。

ここに貧困は多焦点的なアプローチを必要とする社会問題であり、所得という一つの焦点によるアプローチでは、各社会により異なる焦点を持つ貧困を完備的に測る測度は特定できないのであった。時代と共に新しい貧困概念が提唱される所以もここにあるのであろう。

② 社会的排除と貧困へのケイパビリティ・アプローチ

上記の貧困の構造から考えると、相対的貧困とは基本的には生活財の不足に焦点をあてた、いわゆるイギリス由来の貧困概念であると指摘されている事もうなづける。しかしながらこの概念は、物質的な貧しさがひきおこす個人の社会関係形成過程でのハンディに視線を広げている点に新しい視点があり、この延長上に社会的排除をみる⁵と言う理解もなされている。

センは貧困の相互に影響しあう多焦点的な問題構造を、厚生（効用）に変わるケイパビリティ

という新しい「人間の幸せの基準」によってアプローチする事を試みている。この手法は、国連の貧困撲滅の動きにも大きな影響を与えたものである。

そしてケイパビリティ概念による貧困へのアプローチと、新しい貧困とされる「社会的排除」との関係について、セン自身は『ケイパビリティの剥奪と言うよりいっそう広い視座の中に、社会的排除を埋め込む事』が重要なのである (ibid.,P46) ⁶。』と指摘している。

「社会的排除」という新しい貧困は、その人が形成している社会関係の質、職場、家族、地域関係からの排除に焦点付けており、結果として次第に進行する貧困状態を把握する訳だが、この貧困概念に対してもケイパビリティは有効にアプローチ出来る概念である。

貧困は多焦点的に捉えなければならない個人や社会の状態であり、異なる貧困概念が各々焦点づけている生活財の不足、社会関係からの排除、格差、不平等が引き起こす人間へのマイナスの影響などを、ケイパビリティの不足として捉える事が出来る。ケイパビリティとは脱貧困のために物を手に入れ、活用できるその人の社会的な力である。健康、障害、学歴、家族関係、地域社会での地位、国家制度、政治的安定など多様な要因により変化する未来に向けた可能性である。

言い換えれば、貧困が及ぼす人間活動全般への影響、マイナスの影響、無気力状態の度合いも含めて「潜在能力の不足」として貧困を捉えようとするのが、センの貧困へのケイパビリティ・アプローチである。各貧困概念が焦点付ける貧困概念の側面を反映する事が出来る。

¹ 絵所秀紀 山崎幸治編著 『アマルティア・センの世界—経済学と開発研究の架橋—』
P83-84 晃洋書房 2005年2月25日

² 杉村 宏 精神保健福祉士養成セミナー『公的扶助論』中央法規 P10 2005年3月

³ 杉村 宏 『貧困・不平等と社会福祉』 有斐閣 1997年4月 P71

⁴ 同上 P72

⁵ 橋木俊詔 浦川邦夫『日本の貧困研究』P282 東京大学出版会 2006年9月

⁶ 中村健吾 『欧州統合と近代国家の変容—EUの多次的ネットワーク・ガバナンス—』
P327 注39 昭和堂 2005年10月